

「成長戦略2015」

6月末に安倍内閣が閣議決定した『日本再興戦略』改訂2015—未来への投資・生産性革命—がHPに公開されています。ギリシャよりも酷いとも言われる財政の健全化を経済再生で達成する¹という安倍内閣にとって、成長戦略はアベノミクスの核心といえます。

しかしながら、今回の成長戦略のマスコミの評価は「サプライズが無い」、「形ばかりで実質的な内容が伴っていない」、「小粒な政策ばかり」などと概して低いようです。

アベノミクスの成長戦略の成果は、良いところ取りの感がしないでもないですが、以下のような数字をピックアップして続々開花中であるとありました。

アベノミクス「成長戦略」のこれまでの成果

・実質 GDP

年率+2.4%成長(2015年1-3月期)、累計+2.4%(2015年1-3月期/2012年10-12月期)

・株価 政権発足後+100%(2015年5月26日)が、

・有効求人倍率 引き続き高水準(2015年4月1.17倍)

・賃金引上げ 平均月額：過去15年で最高水準、夏季賞与：過去23年で最高水準

等々

出典：内閣官房「改訂！やわらか成長戦略」2015年5月

さらに一段の成果、効果を創出する具体的な政策を期待して「成長戦略2015」を読んだのですが、技術革新の促進、産業生産性や産業競争力の向上など、経済政策の本質を付いた政策が並んでおり、これらを「設備と人材投資を促進し、サービス業の生産効率を高め、技術革新によって生産性革命を実現する」と読めました。よく読んでみると、今年度は実行の年ではなく、今後一段の成果を出すための枠組みを考える期間と位置付けられています。

例えば、「年末までにベンチャー投資企業支援政策の進行チャートを制定する」、「年末までに協議会を立ち上げ、ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造変革など新テーマの課題解決に取り組む」、「国家戦略特区を活用した近未来技術実証を速やかに行うための制度改革等の検討を行う」などとあり、ほとんどが今後の検討課題とされており、実質的な効果は勿論、具体的な解決策には触れられていません。取り上げられている諸問題は我が国が長年、解決できないでいる難問ばかりで、マスコミの評価もなるほどと頷けます。

¹ 2020年度までに基礎的財政収支(PB)の黒字化を税収増に頼る健全な財政運営で実現するとしている。このために、PB(対GDP)比を2015年のマイナス3.3%から2018年までにマイナス1%に引き下げ、名目GDP成長率3%(実質2%)以上を実現するとしている。

しかし、モノは考えようで、アベノミクスも3年目を迎え、今後3年続く可能性が大と言われています。そうであれば、一旦立ち止まって、産業技術の動向、産業構造の変化、労働力の過不足、などをじっくり検討し、この国の行く末を見定める期間を持つことも良いことだと考えられます。来年の成長戦略が期待されます。

「成長戦略2015」における鍵となる施策

1. 未来投資による生産性革命

(1) 「稼ぐ力」を高める企業行動を引き出す

- ①企業ガバナンス強化、成長志向の法人税制改革等
- ②イノベーション・ベンチャーの創出（ベンチャー環境改善、大学改革）
- ③アジアをはじめとする成長市場への挑戦(TPP 促進、アジア等のインフラ需要獲得)

(2)新時代への挑戦を加速する

- ①迫りくる変革への挑戦（第四次産業革命）
- ②セキュリティを確保した上での IT 利活用の徹底(マイナンバー利活用促進等)

(3)個人の潜在力の徹底的な磨上げ

- ①少子化対策、労働の「質」の向上及び女性・高齢者等の一層の活躍促進
- ②変革の時代に備えた人材力の強化：雇用と教育の一体的改革

2. ローカル・アベノミクスの推進

(1)中堅・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の徹底強化

- ①「成長戦略の見える化」
- ②中堅・中小企業の経営支援体制の強化

(2)サービス産業の活性化・生産性の向上

(3)農林水産業、医療・介護、観光産業の基幹産業化

- ①農林水産業の経営力強化に向けた支援体制の整備等
- ②医療・介護・ヘルスケア産業の活性化・生産性の向上
- ③地域経済の牽引役としての観光産業の再構築

(4)自治体に求められる新たな役割（官製市場の民間開放による新ビジネスの創出等）

- ・PPP、PFI の推進

3. 「改革2020」（成長戦略を加速する官民プロジェクト）の実行

- ・東京オリンピックで注目度アップ戦略

出典：「成長戦略2015」の目次に文章中の対策見出し等を追記して表示しています。